



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society



長崎県×JP-MIRAI「外国人材の
適正な受入・定着促進セミナー

JP-MIRAIの取り組み

2025年11月12日

一般社団法人JP-MIRAI
理事 穴戸健一



日本国内の外国人労働者にまつわる課題に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることを目指し、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり、任意団体として設立されました(共同事務局: JICA = ASSC)。その後、段階的に体制強化を行い、2023年6月に、「一般社団法人JP-MIRAI」となりました。

JP-MIRAIの行動原則

私たち、本プラットフォームの会員は、省庁、自治体、関係機関や市民社会、有識者並びに国際機関を含むすべてのステークホルダーと協力し、「私たちが目指す社会」の実現に向け、次のように行動します。

1. 私たちは、外国人労働者の受入れに当たり、関係法令を遵守します。
2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、課題の解決に努めます。
3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との相互理解を深め、信頼関係を醸成します。
4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、外国人労働者の能力開発に尽力します。
5. 私たちは、プラットフォームの取組みを日本国内及び世界に発信していきます。

なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけることとします。

■ 会員数

(11月10日現在)

886

事業会社	225
監理団体・登録支援機関	85
送出機関	18
人材紹介企業	62
業界団体	9
NPO・NGO	86
自治体	16
大使館	2
弁護士・行政書士・社労士	122
研究者	59
その他個人	199

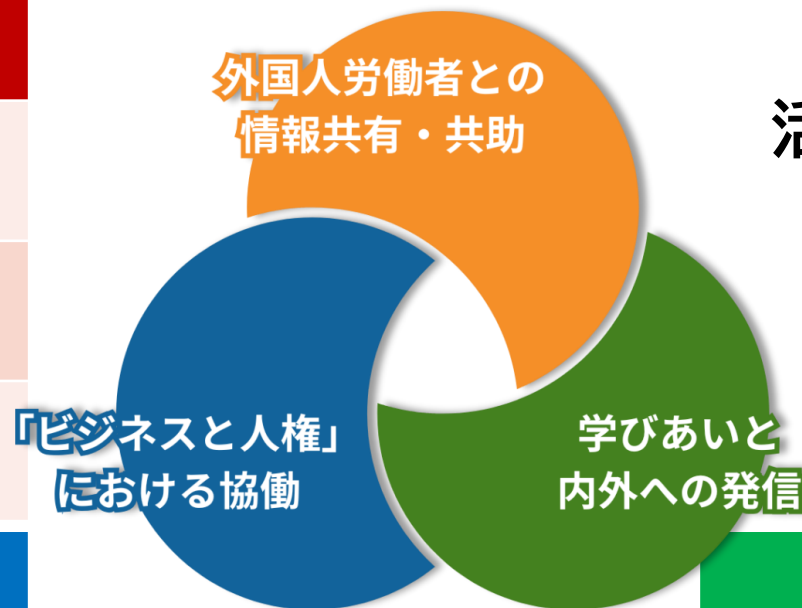


1. 外国人労働者との情報共有・共助

- ①JP-MIRAIポータル
(外国人材向け発信、9言語)
- ②JP-MIRAIアシスト
(無料相談窓口、23言語)
- ③JP-MIRAIサポーター
(外国人コミュニティとの連携活動)

2. 『ビジネスと人権』における協働

- ①責任ある外国人労働者受入れ・企業協働プログラム(人権DD、救済等)
- ②企業学習教材
(動画教材～修了証発行、企業ヘルプデスク設置)
- ③公正で倫理的なリクルート
(移住労働者に経済的な負担を掛けない採用)



活動の3本柱

3. 学びあいと内外への発信

- ①学びあい
(活動報告会、勉強会、セミナーなどの開催)
- ②現場アカデミー
(送出国訪問を通じ、現状把握及び提言発信)
- ③調査研究
(人材定着パイロット事業等)
- ④国内外への情報発信



これまでの課題

社会情勢を踏まえると...

さらに制度が改正されると...

人材確保

どのように良い外国人を
採用できるか？

本人負担の手数料
の上限値設定
正しく把握しないと違反
になるらしい。

ルールが分からない

地域に理解され
る受入れが必要。



人材定着

外国人が職場に定着してく
れるだろうか？

転職要件の緩和
地域に人が残らない
のでは？

日本語教育が必須に

難しいことは、
長崎県×JP-MIRAI
と一緒に取り組みま
しょう！
(連携協定締結！)

一緒に楽しく外国人雇用を学ぼう！
企業学習教材「責任ある外国人雇用」

外国人が定着する企業となろう！
「外国人地域定着支援事業」

適正な人材確保を目指す！
「公正で倫理的なリクルート(FERI)」

外国人従業員も安心して働けるように！
「JP-MIRAIポータル／アシスト(相談窓口)」

活動2-2. 企業学習教材「責任ある外国人雇用」

一緒に楽しく外国人雇用を学ぼう！
企業学習教材「責任ある外国人雇用」

【背景】

- 外国人労働者が急増 **半数以上中小企業が雇用**
- 外国人労働者の背景・文化・リスクの理解と準備不足

【ねらい】

- 認証(○×)より**学習**:「知る」「気づく」「行動する」で「変わる」
- より具体的に、「どうすればいい?」に答える

できていない×	できている○
人権侵害・労働災害	未然防止・相談救済
人材流出	人材定着
生産性・経営悪化	生産性・経営改善
地域社会との軋轢	地域社会との共生

中小企業向け教材制作・普及

2024年5月～トヨタ財団の助成(2年)

「使いやすさ」⇒ 短い動画(2～15分)

「分かりやすさ」⇒ 言葉の選択・丁寧な説明・見せ方

「行動しやすさ」⇒ 失敗&成功事例

CSO監査
バイヤー
⇒サプライヤー



人材流出
経営悪化



地域社会との
関係



©GJC&JP-MIRAI

活動2-2. 企業学習教材「責任ある外国人雇用」

一緒に楽しく外国人雇用を学ぼう！
企業学習教材「責任ある外国人雇用」

教材作成コアメンバー意見交換会 隔月開催

氏家 啓一	GCNJ BHR Specialist
菅原 絵美	大阪経済法科大学国際学部 教授
田中 竜介	ILO駐日事務所 専門官
杉田 昌平	GHRIS 代表弁護士
万城目 正雄	東海大学 教授
薦田 勉	全国社労士会 国際特別委員会委員
<組織参加>	JITCO・全国社会保険労務士会連合会
中尾 洋三	JP-MIRAIアドバイザー
池邊 正一郎	JP-MIRAIアドバイザー
穴戸 健一	JP-MIRAI理事
佐藤 智子	JP-MIRAIプロジェクトオフィサー

教材作成ワークショップ 2024/8/9

会場: JICA市ヶ谷ビルセミナー室とZoom
参加: 31名(会場19名 オンライン12名)
成果: ①教材構成・内容 ②活用・普及方法に関し
幅広いステークホルダーからの意見を収集



⇒ 構成・プロット・見せ方に様々なインプットをいただいています…

誤解を招きかねない表現、違和感はできるだけ取り除く



親近感のため、あえて現場のリアル>理想



©GJC&JP-MIRAI

リピートするとネガティブな言葉が耳にのこる
上から目線に聞こえる
外国人は意識が低いと誤解される
日本人も昼休みは忙しい
違和感で視聴が止まる
…etc.

イントロは3分程度
ダイジェスト版が欲しい
書く事例が必要
シャチョウは男性・ジンジさんは女性なのは
…etc

教材の構成と2つのコース

一緒に楽しく外国人雇用を学ぼう！
企業学習教材「責任ある外国人雇用」

イントロダクション
ねらい・構成

基礎編：ビジネスと人権講座
知っておくべきこと

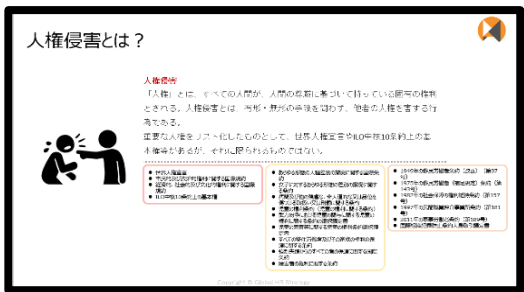
基礎編：よくある話
知識の消化・気づきと行動

基礎編：重要トピック解説
行動に向けた重要な点

実践編
事例解説



©GJC&JP-MIRAI



©GHRIS



©GJC&JP-MIRAI



©GJC&JP-MIRAI

理解度テスト
バッジ・修了証

標準コース

主に企業の外国人雇用・環境整備担当者向け
約5時間学習＋理解度テスト合格⇒修了証

モジュール	長さ
イントロダクション ～はじめに～	4分
基礎編 ～杉田弁護士の担当者向け 「ビジネスと人権講座」(15本)	225分
基礎編 ～よくある話 (6本)	12分
基礎編 ～重要なトピック解説 (3本)	30分
実践編 ～中小企業での実践に向けて(1本)	10分
実践編 ～事例と応用のヒント(6本)	30分
理解度テスト(20問)	10分

マネージャー 向けコース

主に企業の経営者・現場関係者向け約1時間
学習＋理解度テスト合格⇒バッジ発行

モジュール	長さ
イントロダクション ～はじめに～	4分
基礎編 ～杉田弁護士のマネージャー向け 「ビジネスと人権講座」(3本)	45分
実践編 ～中小企業での実践に向けて(1本)	10分
理解度テスト(10問)	5分

教材とLMS（デモ）／普及展開

一緒に楽しく外国人雇用を学ぼう！
企業学習教材「責任ある外国人雇用」



イントロダクション

07 外国人労働者と重要な課題

よくある話 3話

LMS

■ 色々な情報が詰まったLMS

■ ユーザーには無料相談窓口を開設予定(年内)



2025年9月2日 ローンチイベント@東京ウィメンズプラザホール 会場参加83名

⇒提案:大企業、企業外でも活用。雇用企業にリーチするルート要充実。

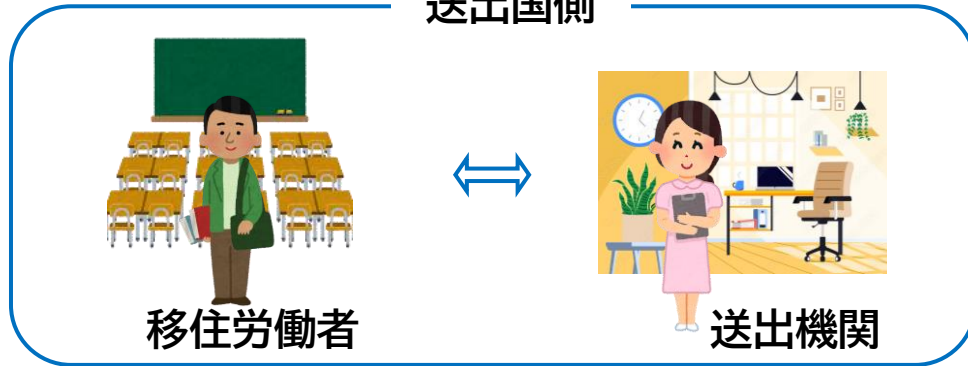
- 企業・団体⇒職員e-learning教材、グループディスカッション題材として活用
 - 社会保険労務士⇒顧客雇用企業へ紹介
 - 監理団体・監査法人⇒雇用事業所訪問時の啓蒙資料
 - 自治体⇒地域企業で活用・職場環境・コミュニケーション改善＋従業員定着学術研究
- ⇒ 長崎県との覚書下でパイロット⇒休眠預金事業・トヨタ財団次期助成案件形成へ
- CSOs・大学等⇒消費者、学生が「ビジネスと人権」を学ぶ教材として活用、など

活動2-3. 公正で倫理的なリクルート(FERI)

適正な人材確保を目指す！
「公正で倫理的なリクルート(FERI)」

外国人労働者から、高額な費用を徴収しない『国際水準の移住労働者のリクルート』を促進するため、JICAがILOやRBAなどの協力を経て、制度設計を行い、**JP-MIRAIが運用している、民間主導の取り組み**です。「国際労働移動」における、送出機関・斡旋機関・受入企業(使用者)等のステークホルダーの果たすべき役割と責任を定義し、実現されていることを、以下の3段階の審査を通じて求人票毎に認証します。FERIは、**問題の予防と救済に重点が置かれています。ベトナム、インドネシア、ネパールで展開開始済。**

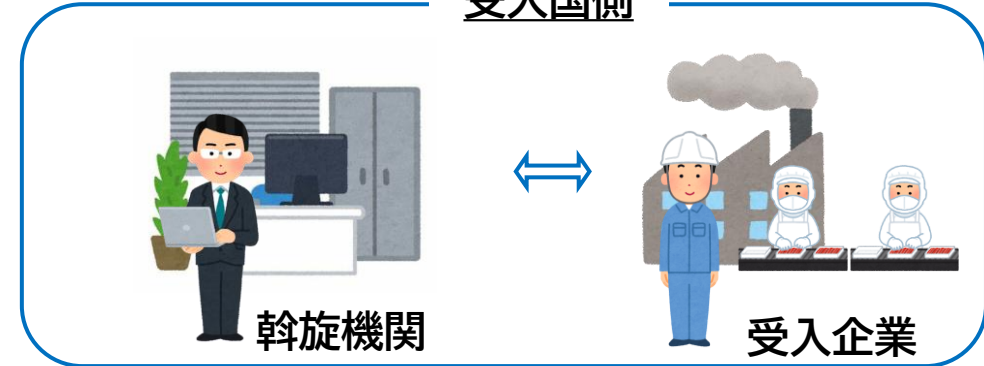
送出国側



★FERIガイドライン



受入国側

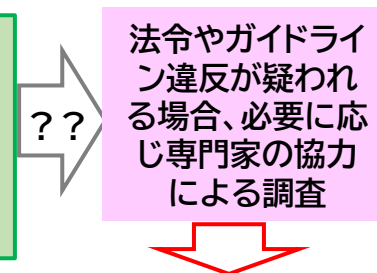


★2つの水準の認証／確認



★JP-MIRAIによる3段階の審査

- ①登録時の資格・要件審査／誓約書提出
- ②求人票毎の事前審査(社労士と協働)
- ③来日後の労働者からの聞き取り調査



良い人材関係企業と連携して、本人負担を軽減(透明化)するもの。
本人負担ゼロの場合、追加負担は、約30万円の事例(熊本県)あり。
→良い人材の確保、人材定着につながるとの報告多数。

出発前から帰国まで、
利用可能な母国語
相談窓口。
解決までサポート。



★JP-MIRAIによる
救済メカニズム

活動 1-1. JP-MIRAIポータルサイト・アプリ

外国人従業員も安心して働けるように！
「JP-MIRAIポータル／アシスト(相談窓口)」

JP-MIRAIでは、2023年より日本で働き暮らす外国人のための総合サイト「JP-MIRAIポータル」を運営しています。2024年度は、職場環境をチェックし相談・救済に繋げる機能(人権チェックリスト)や、会社の満足度を調査するアンケート(ワークレビュー)のサービスをリリースしました。総記事数155本(9言語対応)、総PV数329,010件、総ユーザー登録者数3,614件となりました。

役立つ
情報

自動翻訳を活用し、
23言語対応に！



2024年度ポータルサイト新コンテンツハイライト



3分でできる 人権チェックリスト

職場や生活環境で人権が
守られているか19項目から
チェックできます。問題
があると思ったら、相談窓
口で相談可能です。



JP-MIRAI ワークレビュー

労働者へ会社への満足度
を聞くアンケート調査です。
労働者の声を拾い、職場環
境の改善に役立てるため
に活用します。



国別特設ページ (インドネシア版)

国別に異なる送出し制度等
を掲載しています。インドネ
シア版は今年度25本のイン
タビュー記事を更新しまし
た。



暮らしや仕事に関する 新規記事

日本で暮らし働くうえで、
法令に沿って適切な待遇
が受けられるよう、知って
おくべき情報を掲載してい
ます。

1-2. JP-MIRAIアシスト(相談窓口)

外国人従業員も安心して働けるように！
「JP-MIRAIポータル／アシスト(相談窓口)」

JP-MIRAIアシストは、日本で生活する外国人のための相談窓口です。2022年5月に運営を開始し、2023年に救済・相談窓口の本格実施に移行、2024年4月からはJP-MIRAIで相談業務を内製化しました。労働問題にとどまらず、生活・教育・医療・福祉など、幅広い領域の相談を受け付けており、複雑で困難な問題に関しては、継続的に当事者に寄り添う伴走支援も行っています。在留資格や法律に関連する相談については、弁護士等専門家と連携しながら対応しており、必要に応じて、外部の支援団体にもご協力いただいています。日本語を含め23言語に対応しています。



外国人



メール
電話
チャット
火～土
10～18時



JP-MIRAIアシスト
相談対応チーム

相談、調整



専門機関
(通訳、支援団体、国際交流協会、
行政・公共団体)

対応言語
23言語対応

登録企業従業員対象

JP-MIRAI アシスト

外国人相談窓口

JP-MIRAI (責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム)

「仕事のこと」「健康のこと」「生活のこと」「子どもの学校のこと」
「行政手続き」など、なんでも相談することができます。
秘密は守ります。働いているところに言いません。

AM 10:00～PM 6:00 火曜日～土曜日 (日曜日、月曜日、日本の祝日は休み)

9言語対応: 日本語、英語、中国語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、フィリピン語、韓国語、スペイン語

相談方法: 0800-080-4086 (電話以外の場合)

- アプリをダウンロード (iOS, Android)
- 会員登録 (新規登録をクリック)
- チラシの識別コード (QR) を読み取る
- アシストへ相談 (電話、メール、チャット)

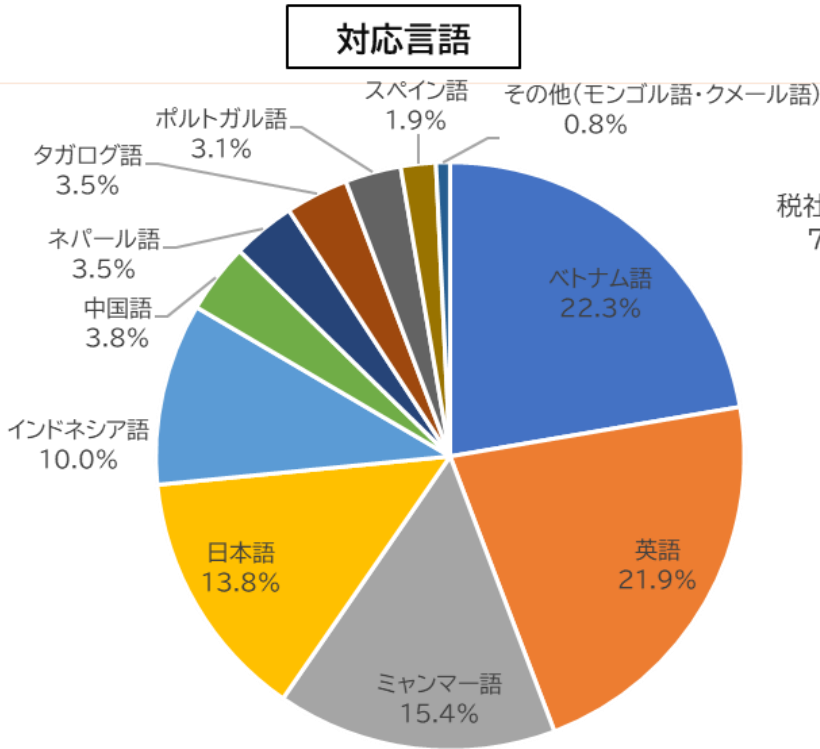
マイページ: 個人情報を確認・変更できるページ

識別コード: XXXXXXXX
法人番号: XXXXXXXX
企業名: XXXXXXXX

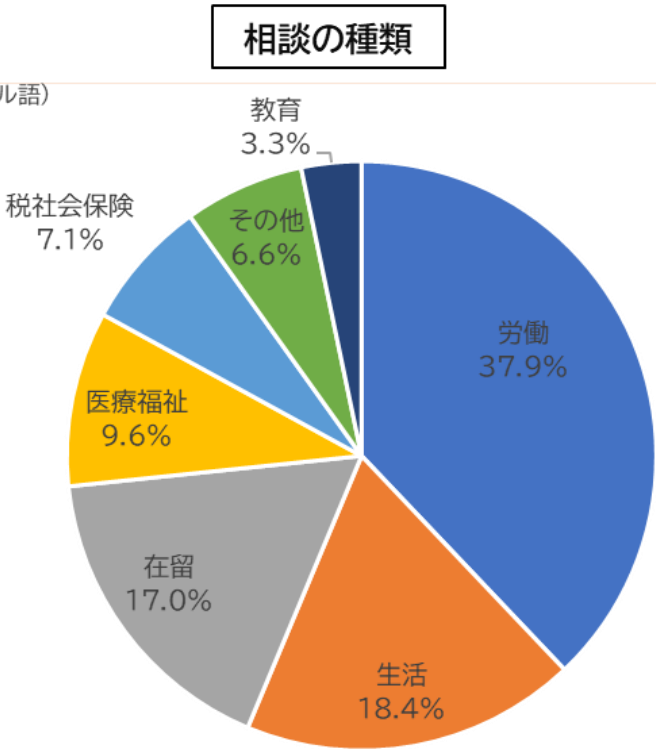
相談者数 260名

相談回数(※1) 1254回

相談件数(相談テーマ数)(※2)
364件



n=260(相談回数)



n=364件(相談件数)

「労働」の内訳	件数	割合
労働その他	33	23.9%
賃金	19	13.8%
ハラスメント・人間関係	18	13.0%

「生活」の内訳	件数	割合
生活その他	35	52.2%
経済困難	8	11.9%
消費者トラブル_住居_携帯電話の契約など	7	10.4%

「在留」の内訳	件数	割合
在留資格の変更・更新	32	51.6%
在留その他	24	38.7%
出入国	6	9.7%

対象期間: 2024年1月1日～2024年12月31日 n=1209回(相談回数)

※1 相談回数は、相談者への対応回数及び相談者のための伴走支援として、関係各所との調整を行った回数

※2 相談件数は、相談者1人当たりの相談テーマの数。相談内容が複数の分野にわたる場合(例: 在留と労働など)は、複数の相談として件数をカウント

地域

地域社会・経済
への貢献

外国人労働者のウェルビーイング向上
(生活の満足度による地域定着と生産性向上)

企業

担い手確保に
よる事業継続

ステークホルダー連携により
地域における
受入れ環境全般の改善

実行団体の
活動例

- ① 緩やかなプラットフォーム設置及び運営
- ② ウェルビーイング調査の実施
- ③ 外国人労働者のニーズ把握(インタビュー等)
- ④ 地域における受入れ環境改善に必要な活動について議論
- ⑤ 優先的な活動促進(本事業において支援できない活動も含む)

資金分配団
体による
伴走支援

- ① ウェルビーイング調査の実施支援(多言語質問書配布)
- ② 研修・セミナーの実施支援
- ③ 他地域との事例・経験共有



外国人労働者

<自立発展に向けて>

- 事業の成果(エビデンス)を地域内外に発信し、理解促進。
- 政策提言や活動継続のための資金確保について検討。
- 活動の展開のためのパッケージ化(自主事業)

パイロット企業における
職場環境改善
(従業員マインドセット改善)

実行団体の
活動例

- ① 企業向けセミナー開催
- ② 意欲あるパイロット企業選定
- ③ ワーク・エンゲージメント調査
- ④ パイロット企業における職場環境改善(コミュニケーション研修実施)
- ⑤ 効果測定(揭示変化測定)

資金分配団
体による
伴走支援

- ① ワークエンゲージメント調査の実施支援(多言語質問書配布)
- ② 研修用教材の提供
- ③ (必要に応じ)講師派遣

<ご参考> 外国人労働者の域外流出 ～地域経済に負の影響を及ぼす～

外国人が定着する企業となろう！
「外国人地域定着支援事業」

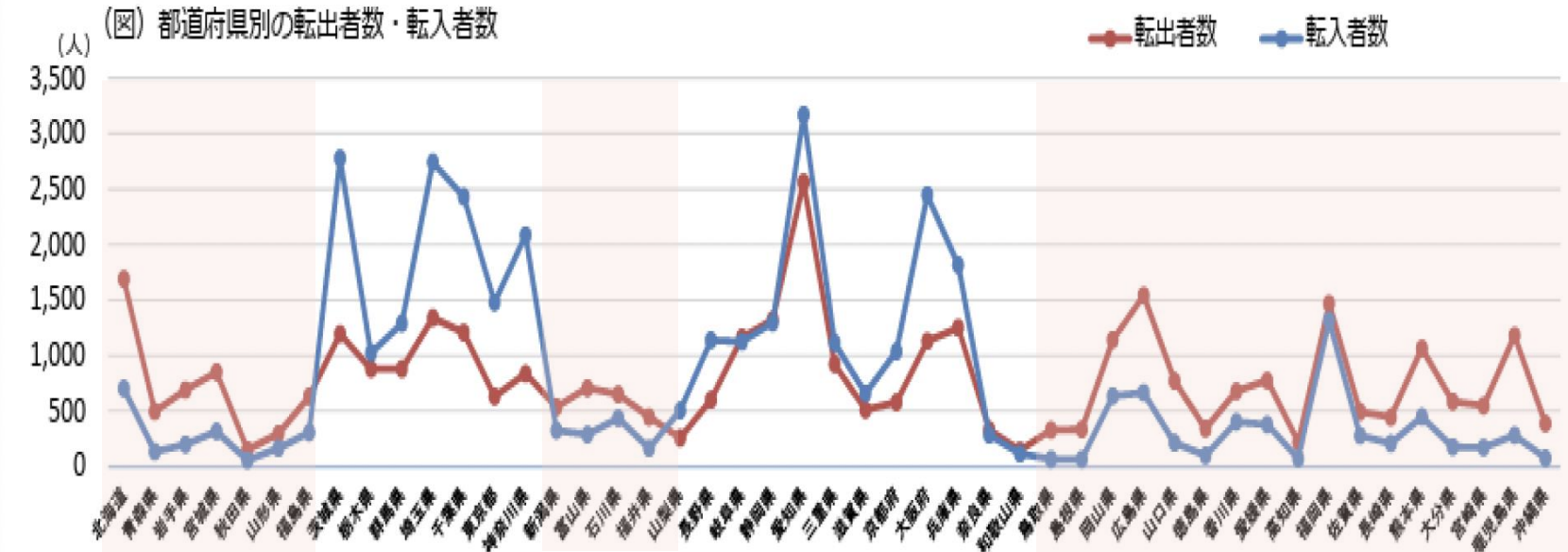
<地方における人材流出の現状>

- 技能実習から特定技能への移行時に地方から都市部への流出が顕著（例：鹿児島県では技能実習修了者のうち県内残留は約3割）
- 2027年に技能実習が廃止され、新設される「育成就労制度」では一定要件を満たせば転職が可能となり、都市部への人材移動の加速が予想される。
- 2019年に新設された、特定技能（現在約20万人）も増加（今後5年間の受入れ上限枠が82万人）しており、転職が自由なことから、人材の流動性が高い（転職率20%との報告あり）。



特に地方部では、重要な産業の担い手となっている外国人労働者が、今後さらに域外流出することにより、地域経済に深刻な影響を及ぼすことを危惧。
(JP-MIRAIのヒアリングによる)

特定技能1号への移行の際の都道府県をまたぐ住居地の異動における転出・転入状況（暫定値）



出典：万城目教授資料(2025)

流出要因は賃金のみか？ ～万城目教授の調査(2024)からの示唆

- 外国人労働者の仕事の満足度は給与以外との関連も大きい。(最大要因は、仕事内容への興味)
- 外国人労働者の生活利便性・給与の満足度は都市部/地方部で大差ない。(地方部の方が高い場合もある)

長崎県×JP-MIRAI連携協定

難しいことは、長崎県×JP-MIRAIと一緒に
取り組みましょう！（連携協定締結！）

2025年10月15日(金)、JP-MIRAIは長崎県と「動画教材等による外国人材の適正な受入れ及び共生推進」に向けた協力に関する覚書(MOU)を締結しました。

長崎県における「地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着」と、JP-MIRAIの掲げる「外国人労働者の適正な受入れと共生の実現」の推進に向け、相互に協力して取り組んで参ります。

11月7日、長崎県産業労働部の石田政策監が、JP-MIRAI事務局を来訪し、理事の穴戸と、MOUに基いた具体的な活動の方向性につき協議を行いました。



本事業に関するパイロット活動【予定】

(1)「企業向け動画教材」

県内企業の外国人材受入環境の改善を支援する実行団体の活動に、JP-MIRAIが開発した中小企業向け動画教材を提供。また、動画教材を適用した企業等からのフィードバックを得て、教材の改善や効果測定に結びつける。

(2)企業研修

意欲ある企業に向けた「コミュニケーション研修」の試行を実施する方向で、関係者と調整中。同活動で得られた知見を本事業に生かす予定。

(3)ワーク・エンゲージメント調査

協力が得られる企業において、研究者の協力を得て、ワークエンゲージメント調査(日本人及び外国人従業員対象)を試行的に実施予定。

(4)セミナー・ワークショップ等開催

外国人の適正雇用を呼びかけるセミナーやパイロット事業の結果発表などをテーマとしたワークショップなどを開催予定。



Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society

